

グループ別テーマ「学習評価について」

共通テーマ「授業づくりについて」

取組の実際

○ 学力調査等の活用(1)

10月・12月の調査は、全国調査との関連を図った内容で実施されている。県立高校入試では、これらの調査との関連を図り「過程を問う問題」が出題されている。

4月 全国学力・学習状況調査(小6 中3)
10月 秋田市基礎学力調査(小5 中2)
12月 秋田県学習状況調査(小4・5・6 中1・2)

- 日常の授業の中で「正答率の低かった問題を取り上げ、解き方のポイントを押さえる場が設定されている。
- 「正答率が低かった問題」について、朝学習(10分)の中で解説する場を設定している。

○ 学力調査等の活用(2)

全国調査における質問紙調査の結果を「本調査(ペーパーテスト)では測れない学力の状況」として市教委が分析を行っている。各学校では、生徒の実態と学力の双方に手立てをとるという考え方にに基づき、課題に応じた指導方法の工夫が図られている。

- 学習活動の成果に対して的確な評価を行っている。(資料1)



(資料1)

○ 日常の評価

飯島中学校では、1・2年生対象に年8回(国・数・英は各2回、理・社は各1回)の基礎テストを実施。各学年との連携、共通理解のもと組織的に行われている。また、家庭学習ノートのチェックは学習委員会の生徒が主体的に行っている。(資料2)
教員は生徒のよい点や進歩の状況を積極的に評価している。



(資料2)

今後の取組

【教務担当主幹教諭として】

全教科、定期考査に活用問題を入れるよう指示する。

ねらいは、活用問題に対応できる子どもたちを育てるために、教員が授業改善及び工夫を行う必然性をもつようにすることである。

定期考査後に教科部会を設定し、活用問題の反応状況について協議する場を設定する。

ねらいは、出題の意図について意見交換をすることにより、この問いをできるようにするためにどのような授業づくりが必要かを考えられるようにすることである。

【校内研修担当者として】

全国調査における質問紙調査の結果についても全教員で共通理解を行う。

ねらいは、ペーパーテストでは測れない学力の実態をとらえ、自校の課題を克服するために全教員が当事者意識をもち、全教科で責任をもって指導にあたるようにすることである。

取組の実際

○ 互いの授業を見て学び合う文化

「授業力を高める」「生徒のモチベーションを高める」ために、全市一斉授業研究会が毎年10月に実施されている。また、各学校では、相互授業参観が研究推進計画に位置付けられている。さらに、学習に関するアンケート(生徒から見た授業評価)の実施による授業改善が確実に行われる仕組みとなっている。

【飯島中学校の例】

6月	相互授業参観①(教科)
7月	学習に関するアンケート①
11~12月	相互授業参観②(道徳・教科)
12月	学習に関するアンケート②

○ 共通の取組を全教員で行う体制(秋田市→各学校)

川尻小学校では、右図の基本的なプロセス④を今年度の重点取組としている。「算数日記」を「学び合いのスキル」に明確に示し、「もっと学びたい」につながる終末の工夫を全教員で行っている。飯島中学校では、右図の基本的なプロセス①~④において、教員が何をやるかの具体を「授業における共通実践」として明確に示している。

問題解決のプロセスを重視した「秋田の探究型授業」の推進【基本的なプロセス】

- ① 学習の見通しをもつ
- ② 自分の考えをもつ
- ③ ペアや集団で話し合う
- ④ 学習内容や学習方法を振り返る

算数日記

- ☆わかったことやできるようになったこと
- ☆めあてについての自分のまとめ
- ☆友だちの考えのよかったところ
- ☆これまでの学習と同じ考えのところが
- ☆疑問に思ったこと
- ☆次に解決したいこと

○ 授業の主役はあくまでも生徒

- (1)生徒に動きのある授業(資料3)
- (2)生徒に時間のある授業(資料4)
- (3)すべての生徒に存在感のある授業



(資料3)



(資料4)

今後の取組

【教務担当主幹教諭として】

校内研修担当者と連携し、授業研究の日程調整を行う。

留意点として、見通しをもって授業研究の準備が進められるように早い段階で教員に日程を示し、負担を感じさせない時間設定にする。

【校内研修担当者として】

研究推進計画に全教員で行う共通の取組を明確に示す。

留意点として、

「なぜその取組をするのか」→【目的】

「その取組をすることによってどんなメリットがあるのか」→【よさ】

「その取組はどう行うのか」→【方法】

を具体的に示し、「なるほどやってみよう」と納得して取り組めるような提案を行う。

まとめ

子どもの実態と学力の双方に手立てをとるという考え方にに基づき、学力調査の結果を調査対象教科だけの課題とするのではなく、全教員が当事者意識をもち全教科で責任をもって指導にあたるようにすることが重要である。また、課題の克服のために、自校ではどのような取組を日常の授業づくりで行うのかを明確に示し、その取組の必然性を教員が実感できるようにすることが大切である。